

令和3年9月2日

美深町議会議長 南 和 博 様

産業教育常任委員会委員長 岩 崎 泰 好

所 管 事 務 調 査 報 告

本委員会は、下記事項について閉会中に所管事務調査を行ったので、会議規則第77条の規定により報告する。

記

調査事項 I 美深西長寿命化 防災減災事業について

調査内容 計画の概要と長寿命化による効果について調査

調査日 令和3年8月26日

調査方法 現地視察・聞き取り

○現状と対策

計装設備や機械設備の現状は、いずれも設置から30年以上経過しており、機能低下と故障が頻発している。故障の過去10年間の状況は、計装装置関係など玉川が5件、事業費にして3,077千円（うち町の負担額として1,523千円）、川西は10件、事業費にして4,322千円（うち町の負担額として2,011千円）となっており、そのたびに故障修理や全面交換を行ってきた。

同等の給水施設は、仁宇布・紋穂内・東部・清水・斑溪・斑溪高台・吉野があるが、全体の故障件数34件と比べると川西・玉川の2地区の頻度が多く、今回の長寿命化の事業実施となった。

今回の事業では計装装置の全てと、一部の機械設備を更新することで、故障数の減少を図る。管理面ではリモート監視の方式をとって、管理強化を図る。

また、本年度12月には、吉野から紋穂内地区について、中央簡易水道による供給を開始する予定。

課題としては、清水地区の施設更新、隣接する恩根内放牧場の水不足などもあることから、総合的にかんがみた対策や方向性を検討していきたいとしている。

○調査のまとめ

- ・施設の長寿命化と水の安定供給には今後も必要な事業であり、農業用水路等防災減災事業に手をあげ、総合計画を前倒しして令和5年度までの3年計画により実施することについては、評価できる。

- ・管理については、ICT化への計装設備の全面更新により、管理の省力化が図られ、地域住民の負担軽減に繋がるが、今後起こるであろう地域での管理従事者の確保の問題や給水戸数の減少による使用料金への影響等も勘案し、管理組合が業務を委託することも今後の手法として検討し、取り組んでいただきたい。
- ・今後の課題としては、清水地区の施設更新。施設が一番古く、給水戸数3戸・管理戸数4戸、管理面積や給水管、高所の地理的要件等の難題を抱えており、また、恩根内放牧場の給水施設の課題も浮上していることから、解決へ向けた研究検討を望む。

調査事項Ⅱ 美深町農業の「中山間地域等直接支払事業」と「多面的機能支払」の現状と課題について

調査内容 営農集団の取り組みの現状と事業のメリット・デメリットについて

調査日 令和3年8月26日

調査方法 聞き取り

○現状と対策

「中山間地域等直接支払事業」の現状は、対象となる吉野地区と恩根内放牧場の2地域で事業が展開されている。

「多面的機能支払」事業の現状は、当初から10地区が農地維持支払と資源向上支払の2事業をそれぞれ実施してきたが、令和2年度では減少があり、1地区で2事業とも休止の状況がある。事業の減少傾向がみられる要因は、事務量の多さや煩雑さに加え、担い手の確保にある。これらがクリアできれば事業を展開したい地域もあり、地域おこし協力隊による事業展開なども検討されている。

○調査のまとめ

- ・両事業とも、環境農業直接支払制度を含め、国の直接支払制度を活用した農村環境の整備には欠かせない制度であり、事業効果と成果は評価に値する。

(多面的機能支払について)

- ・これ以上、各地区の活動が減少しないように対策を講ずることが必要であり、事務作業について、地域おこし協力隊の募集による担い手の確保なども早急な検討課題である。
- ・事務のデータベースを活用し、パソコン操作の講習・アドバイス等、容易に事務作業が出来る体制づくりが必要である。
- ・国の指針にあるように、農地維持と地域集落の維持が目的であり、少子高齢化や過疎化などで集落機能の低下が懸念されるなかにあつて、地域コミュニティ機能の強化、地域活動の促進も含めた制度運営を望む。